



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 099-227-9505

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	723		97		91		76	
2023年2月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	129.30	
2023年2月期第1四半期		

(注)2023年2月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、2023年2月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年2月期第1四半期	6,704		3,452		51.5
2023年2月期	6,710		3,603		53.7

(参考)自己資本 2024年2月期第1四半期 3,452百万円 2023年2月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		120.00	120.00
2024年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,784		38		49		29		49.73
通期	3,817	8.7	327	16.4	348	16.1	230	5.9	390.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年2月期の第2四半期において、連結財務諸表を作成していたため、増減率については記載していません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	693,576 株	2023年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	102,824 株	2023年2月期	102,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	590,768 株	2023年2月期1Q	590,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は2022年9月1日付で当社の完全子会社であった株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。上記により前第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の規制が緩和され、経済社会活動が徐々に日常を取り戻すなか、インバウンドが増加し、人流の回復により、やや持ち直しが感じられました。一方ではエネルギー、原材料費の高騰による物価高と供給面における人手不足の状況が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

当学習塾業界におきましては、徐々に感染症対策が緩み、学校や学校外活動が活気を取り戻すなか、今まで抑制されてきた反動で部活動や学校行事に熱心に取り組む生徒が増え、新学期の始まるこの春において、通塾を控える層も目立つようになり、少なからず影響を受けることとなりました。

このような状況下において、当社は、大学入試の現状まで訴えながら、小中学生のうちに学習にしっかり取り組む必要性を啓蒙することと、現在の通塾生の成績と満足度を高めることを主眼に取り組んでまいりました。また、AIを活用して自立学習支援システム（昂LMS）に模試データを結び付け、個別最適化された学習環境を提供し、映像配信授業をより高度化させる取り組みも同時に行ってきました。

事業展開としては、熊本市の文教地区である東部の長嶺地区に長嶺校（熊本市東区）を2023年3月に新築開校いたしました。

一方、今後の市場動向と人的資源の効率的運用を図るため、2023年3月に西原校（鹿児島県鹿屋市）を近隣の寿校と統廃合し、鹿屋寿校として、新たにスタートいたしました。

生徒構成としては、個別指導においては、入塾・在籍生徒数ともに前年を上回り、比較的堅調に推移いたしました。小中学部及び高等部においては、入塾・在籍生徒数ともに前年を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は723百万円、営業損失は97百万円、経常損失は91百万円、四半期純損失は76百万円となりました。

当社は、学習塾事業の単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部212百万円、中学部378百万円、個別指導部41百万円、高等部87百万円、その他合宿収入等4百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6百万円減少して6,704百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ14百万円減少して603百万円、固定資産は前事業年度末に比べ7百万円増加して6,100百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、前払費用が4百万円増加したものの、営業未収入金及び契約資産が10百万円、教材が8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、無形固定資産が5百万円減少したものの、繰延税金資産が23百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ144百万円増加して3,251百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ50百万円減少して1,146百万円、固定負債は前事業年度末に比べ195百万円増加して2,105百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金56百万円、契約負債39百万円それぞれ増加したものの、未払金64百万円、1年内償還予定の社債50百万円、未払法人税等46百万円が減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が190百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ151百万円減少して3,452百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上76百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日付の「2023年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,068	472,261
営業未収入金及び契約資産	18,442	8,039
有価証券	18	18
教材	41,580	32,894
貯蔵品	1,327	1,753
前払費用	81,796	85,850
その他	2,912	2,547
貸倒引当金	△365	△170
流動資産合計	617,781	603,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,878,477	1,875,177
土地	3,111,481	3,111,481
その他（純額）	75,769	78,242
有形固定資産合計	5,065,727	5,064,901
無形固定資産	76,022	70,479
投資その他の資産		
繰延税金資産	387,746	411,668
投資不動産（純額）	296,946	296,478
その他	266,542	257,329
投資その他の資産合計	951,235	965,477
固定資産合計	6,092,986	6,100,858
資産合計	6,710,767	6,704,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,056	2,752
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,868	585,758
未払金	124,976	60,939
未払法人税等	56,661	9,803
契約負債	158,240	197,888
賞与引当金	81,520	73,638
ポイント引当金	26,474	24,425
その他	146,936	191,578
流動負債合計	1,197,733	1,146,784
固定負債		
長期借入金	834,109	1,024,882
退職給付引当金	857,427	862,591
株式給付引当金	86,547	89,634
長期末払金	87,282	87,282
その他	43,973	40,618
固定負債合計	1,909,340	2,105,009
負債合計	3,107,074	3,251,794

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,154,547	2,002,942
自己株式	△516,811	△517,068
株主資本合計	3,600,175	3,448,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,517	3,944
評価・換算差額等合計	3,517	3,944
純資産合計	3,603,693	3,452,258
負債純資産合計	6,710,767	6,704,052

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	723,534
売上原価	679,394
売上総利益	44,139
販売費及び一般管理費	141,200
営業損失(△)	△97,060
営業外収益	
受取利息	0
有価証券利息	98
受取家賃	4,123
受取手数料	3,705
その他	654
営業外収益合計	8,582
営業外費用	
支払利息	1,271
減価償却費	1,201
その他	603
営業外費用合計	3,076
経常損失(△)	△91,555
特別損失	
固定資産除却損	4,496
特別損失合計	4,496
税引前四半期純損失(△)	△96,051
法人税、住民税及び事業税	4,446
法人税等調整額	△24,109
法人税等合計	△19,662
四半期純損失(△)	△76,388

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。